

平成25年度社会福祉法人調布市社会福祉協議会事業報告

I 平成25年度事業総括

平成25年度は、我が国経済において、為替が円安に振れたことから特に輸出関連企業の業績回復への期待が高まり、それに伴う株価上昇と相まって、近年にない成長を遂げた年でした。その中で、2020年のオリンピックが東京において開催されることが決まり、日本中が明るいニュースに包まれました。

しかし、一方で消費税率の引上げが閣議決定され、せつかくの景気回復基調に水を差すのではという懸念の声も聞かれました。

また、気候変動による自然災害も多く発生しました。中でも、台風26号がもたらした記録的な豪雨は、伊豆大島で大規模な土石流となり多くの尊い人命を奪いました。自然の脅威の前に人の無力さを思い知らされましたが、その後の復旧活動では調布社協としても多くのボランティアとともに支援活動に携わることができました。

こうした中、調布市においては、京王線の地下化に伴う調布・布田・国領の各駅前広場を中心に周辺街路の整備が進められ、街の様相が変貌しようとしています。ハード面での整備とともに、そこに住んでいる人と人とのつながりや支えあう仕組みづくりなど、ソフト面での充実も重要です。

調布社協では、地域の課題やニーズを発見し、受け止め、地域の資源（情報・人・場所など）をつないでいくネットワークの中心となる「地域福祉コーディネーター」を配置したほか、はじめての自主管理運営となる知的障がい者支援施設「希望の家 深大寺」の開設や発達障害者支援事業の開始など、新たなチャレンジを行いました。

今後とも地域福祉を推進する団体として、継続して障がいのある皆様をはじめ、すべての市民の皆様が安心して生活できるための事業の実施に向けて、一層の努力を傾注していきます。

II 重点事業総括

1 地域福祉コーディネーターの配置

第4次調布市地域福祉活動計画・見直し計画において重点施策としている地域福祉コーディネーターを深大寺（北ノ台）地域と染地・国領地域に、それぞれ1人を配置しました。

活動初期の段階では、先進的に取り組んでいる社協への視察・研修を進めながら、調布市との定例検討会や調布社協内部での検討会・プロジェクトを通して組織全体で取り組んできました。

また、専門家によるスーパービジョン（指導）を受けながら、地域の福祉課題の解決に向けて、地域住民や各種団体との関係づくりをしながら、支えあいの仕組みづくりを進めました。

深大寺地域の活動では、地域の団体のうちとりわけ自治会への地域情報の聞き取りを行うとともに、知的障がい者支援施設「わかば事業所」及び「希望の家深大寺」との関係づくりを強化しました。

また、染地・国領地域の活動としては、既にある「ひだまりサロン」や集合住宅の集まりへの訪問を重ねながら、新たなサロンの創設や個別支援への取り組みを行いました。

2 交流活動の機会拡大と多様な活動の促進

世代間の交流と地域のつながりをつくるために実施している小地域交流事業は、地域の特性と実行委員会の意見を反映させながら、「福祉映画会」の実施や「うたごえ広場」の実施など、地域の方々が参加しやすい工夫をしていきました。

ひだまりサロンは、12か所が新規開設し、地域で誰もが集い交流できる場所が地域で待望されている事を感じました。

また、民生児童委員や包括支援センターと協力しながら「見守り事業」を拡充する中で、協力員が実際にお宅に訪問する「友愛訪問」のニーズが高くなってきていることが実感できました。

3 障がい者支援の拡充

調布社協相談支援事業所「ドルチェ」では、サービス等利用計画又は障害児支援利用計画を作成し、必要な期間でのモニタリング実施など、障がいのある方の安定した地域生活支援を行いました。

また、障害者相談支援事業所「ドルチェ」の作業体験デイサービス「若草」は、1周年を迎え、協力員体制を充実させるとともに、作業療法士を配置し働く場としての拡充に取り組みました。

4 知的障害者福祉サービス事業所の充実

施設開設から30年を迎えた調布市希望の家（富士見町）は、老朽化による大規模改修工事が本年10月より始まり、新たにエレベーターの設置、トイレ・空調設備の改修等で、より安全で利用しやすい施設となることに期待するとともに、

工事の進捗に協力しました。

また、調布社協の自主管理運営施設「希望の家深大寺」は、建設工事も順調に進み本年9月に開設することができ、調布市希望の家改修工事期間中の利用者に対して、継続した支援を実施することができました。

5 調布市こころの健康支援センター事業の充実

増加する成人期の発達障がい者支援の課題に対応するため、新たに発達障害者支援事業を開始しました。1年間で100人近い相談者があり、発達障がいの特性に合わせた専門的な取り組みを拡充しました。

調布社協相談支援事業所「調布市こころの健康支援センター」を開設し、精神障がい者と発達障がい者の安定した地域生活支援のためのケアマネージメントを開始しました。

デイ事業の再編により、利用者数と短期間でのステップアップが大幅に増加しました。定員超過の利用状況が今後の課題です。

実績検討プロジェクトを立ち上げ、7年間の実績と利用に関するアンケート調査及び調布市の精神保健福祉の事業経過などについて、分析・検討を進めました。

6 市民活動支援センター運営の継続

市民の主体的な活動を支援する取り組みとして、特に市民活動団体やNPO活動をフォローするため、体系的に各種講座を実施しました。

NPO入門講座をはじめ、設立・運営フォローアップ相談会、市民団体向け（ボランティア・任意団体編とNPO法人編）会計基礎講座、助成金申請講座、市民団体向けIT講座、3回連続特別講座「私たちの未来へ」などを、専門の講師陣を招いて開催し支援を強化しました。

7 ボランティア活動の推進と災害対策・支援

企業、調布市、調布社協の3者協働で進めてきた復興支援ボランティア派遣事業は今年度も活動を続け、岩手県沿岸部の復興と生活支援活動を実施しました。また、今後の活動に生かすため、これまで3年間継続した復興支援活動を振り返る職員検討会を実施しました。

また、昨年伊豆大島土砂災害や豪雪災害支援に職員やボランティアが関わったことを題材に、調布の防災や減災に生かせるよう講座を開催しました。

8 組織基盤の強化

調布社協が地域福祉推進に向け、職層別研修や人材育成研修、各事業で必要とされるスキルアップ研修などに積極的に参加し、幅広く活躍できる機動力と柔軟性をもつ人材育成に努めました。

また、社協事業や存在意義を市民に理解していただき、社協会員（会費）の増につながるよう、市内3か所において、社協についての地域説明会を開催しました。

平成25年度 ボランティア・市民活動の推進事業

I 平成25年度事業総括

『自立した市民社会の創造』を目指し、平成25年度は市民活動支援センターと各ボランティアコーナー・ランチ間で連携をとりながら、市民の主体的な社会参加を促す取り組みとして、活動のきっかけとなるボランティアガイダンスなどの入門講座や幅の広い様々な活動へのコーディネートを進めるとともに、受け入れ施設・団体への訪問を頻回に行い丁寧な支援を心掛けました。また、コーナーに配置されているボランティアコーディネーターは、相談業務を行うとともに、地域福祉コーディネーターの配置された地域では、連携をとり課題解決に取り組みました。

えんがわファンドについては、助成した16団体の活動にも出向き、各団体の課題解決に向けた支援を行うとともに交流会を開催することで、市民や団体同士のつながり作りができました。助成金を有効に活用できるよう団体を支援し、社会の課題解決に取り組む団体同士が横のつながりを持つことは、「他人任せにしない」市民力の向上が期待できます。

市民活動・NPO活動支援については、NPO入門講座をはじめとして、助成金申請講座、団体向け会計基礎講座、フォローアップ相談会等を専門の講師陣の協力を得て実施しました。また、市民活動支援3回連続特別講座を行い、その中で多様化かつ複雑化する社会や地域の問題解決に向けた指標が示され、市民の社会参加の必要性が再認識されました。それを受けて市民交流事業『えんがわフェスタ2014』では、「もう一度、市民の社会参加を考える」をテーマとし、市内で活動している若い世代や各界で活躍する多彩なゲストを迎え「伝えたい価値」や「広めたいアイデア」をプレゼンテーションしていただきました。このフェスタでは、交流の中から地域の課題に目を向ける場が提供でき、今後の市民活動の未来をどう発展させていくか考えていく機会となりました。

東日本大震災から3年の月日が経ち、復興支援事業として調布からこれまで、延べ671人のボランティアを被災地に送り、岩手県沿岸部での活動を行ってきました。今年度は特に現地の方々や活動するNPOの話しを伺いながら生活の復興や仮設住宅周りの支援などに携わりました。被災地に足を運ぶボランティアが激減している現在、風化に抗うとともに今後の活動がより有効なものになるよう検討していく必要があります。また、遠野市の災害支援活動や伊豆大島の土砂災害や豪雪災害時のボランティアセンター運営を参考に、首都直下型地震による大規模災害に備えることが急務です。

今年度は、市民活動支援センターのビジョンを具現化するため、運営委員会を中心に中長期活動計画の策定に取り組みましたが、数多い事業を精査し実施の意義を検証する作成過程の中からも、市民の主体的な社会参加を促すことの必要性が顕在化したことから、ボランティアに参加しやすい仕組みづくりや企業の社会貢献活動を支援することが課題となります。

平成25年度 希望の家事業報告

I 平成25年度事業総括

1 調布市希望の家

本年10月、施設開設から30年を迎えた調布市希望の家（富士見町）は、より安全で利用しやすい施設として、エレベーターの設置、トイレや空調設備の新設など、平成26年7月の事業開始をめざした大規模改修工事に着手しました。工事期間中の利用者の皆さんは、希望の家深大寺に活動を移行しましたが、障がいの特性に配慮した設計により、1階・A班と2階・B班の各機能スペースを生かした居場所で、小集団ごとの生活により大きな混乱もなく過ごすことができました。

また、調布市希望の家（富士見町）の2階会議室で行っていた体操教室や作業療法等のプログラムも、引き続き希望の家深大寺の機能訓練室で実施することができ、調布市希望の家分場の利用者との合同活動を行うこともできました。

近年の課題である利用者の介護者である家族の高齢化から起こる介護力の低下や自身の虚弱化から子の介護ができないなどの事態を職員が発見し、緊急対応に当たることがありましたが、調布市、地域包括支援センター等の関係機関と連携し支援することができました。

2 希望の家深大寺

都立府中けやきの森学園高等部卒業生など、重度の自閉症や強度の行動障がいのある市民のセーフティーネットを果たす施設として、調布社協は、調布市深大寺北町に自主管理運営施設として、平成25年9月に「希望の家深大寺」を開設しました。

開設に当たっては、地域と交流のある開かれた施設運営をめざし、8月に竣工式・内覧会を行い、近隣の方々や市内関係者の皆様にお越しいただきました。その際、府中けやきの森学園在校生の父母の方々も多く来所され、生活介護施設として希望の家深大寺に寄せる期待の高さを知ることができました。

また、希望の家深大寺は、社協における新たな拠点として、地域福祉コーディネーターとの協力により、深大寺北町山野自治会が行っている「防犯・防災パトロール」にも参加するなど、地域定着をめざした活動を行いました。

新施設での事業運営でしたが、調布市希望の家が30年間で培った豊富な活動メニューと支援力をもとに、事業を順調に進めてきました。

本年度は、調布市希望の家（富士見町）と同分場（入間町）、そして希望の家深大寺の3か所の施設を円滑に運営できるよう準備する年でもあり、利用者及び家族が希望する施設を選択するに当たって、意向調査や個別面談等をとおして意見交換を行いその準備を整えてきました。

平成25年度 調布市こころの健康支援センター事業報告

I 平成25年度事業総括

相談事業は、開設以来、高い増加率が続いていますが、平成25年度は、発達障害者支援事業を開始したことにより、医療や福祉につながらない無支援状態での相談が増えました。このことは、社会不適応が生じた早期の段階で適切な支援を受けることによって、より困難が少なく短期間に社会参加を実現できることが期待できるものです。

デイ事業は、短期デイ事業とゆるやかデイ事業を統合再編し、一人ひとりのニーズに合わせた、より個別性の高い利用ができるようになりました。社会参加訓練としてのグループワークを増設したことにより、利用者数は2.5倍となり、1年以内に8人が就職又は就労支援にステップアップしています。発達障がいへの配慮として開始したデイルームの個別ワークは、視覚的な情報提供や見通しを持つためのシートなどの工夫により、就労準備訓練としての利用が増加しています。デイ事業全体が高い訓練効果を上げていますが、グループワークは3つとも定員超過の状態、今後の対応が必要です。

就労支援事業は、精神障がい者の雇用環境整備や発達障がい者の利用増加もあり、登録者数は前年度より43%の増加となりました。電話相談からの来所率は87%と高い継続率となっています。就労支援室は就職の準備訓練に活用されており、デイ事業と連携して早期に就労のイメージをつけるためのプログラムや面接などを実施し、就職率を上げています。

発達障害者支援事業は、開設1年目にして多くの方々の利用があり、障がいの特性に合わせた支援方法を試行錯誤しながら積み上げました。すべての事業で統合的に発達障がい者への配慮を充実しましたが、職場でのコミュニケーションを訓練する就労SSTと当事者同士の情報交換の場である茶話会は、対象を限定する専門的な取り組みとして実施しました。